

## 前回定例会以降の動き

柏崎市危機管理部 防災・原子力課

### 1 原子力災害避難計画を考える会出席【12月8日】

原発を再稼働させない柏崎刈羽の会主催に市長が出席。  
柏崎市原子力災害広域避難計画について説明し、意見交換を実施。

### 2 安全協定に基づく月例状況確認【12月10日】

新潟県・刈羽村と共同で以下について状況確認を実施。

- ・ 6号機 大物搬入建屋杭
- ・ モニタリングポストNo.8、可搬型モニタリング設備
- ・ 5号機 緊急時対策所

### 3 第13回柏崎刈羽地域原子力防災協議会作業部会【12月22日】

新潟県から令和3年度新潟県原子力防災訓練（総合訓練）の実施内容について報告された。  
内閣府より柏崎刈羽地域の緊急時対応（案）について説明があり、出席者間でその内容を確認した。

### 4 令和3年度第4回新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会傍聴【12月23日】

柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の確認について議論された。

### 5 第20回新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会傍聴【12月27日】

テロリズムと避難における論点整理、被ばくに関する考え方について議論された。

以上

## 委員ご質問への回答

### ＜本間委員＞

#### 【質問1】

東京電力からの情報提供は全て適切で正確になされるとの前提に立っていますが、これまでの長い経過で、適切な連絡が正確にされた例はほとんどありません。連絡の正確性・確実性をチェックする体制がありませんが、何らかの対策は考えられているのでしょうか。

#### 【回答】

原子力発電所内の事故や異常の発生については、国や県、市町村は原子力事業者からもたらされる情報をもとに事態を把握し、それに応じて適切な防護措置を実施することとなります。従いまして、柏崎刈羽原子力発電所から正確な情報を、迅速に通報連絡してもらうことが大変重要であります。

そのため、新潟県原子力防災訓練や事業者で実施している訓練時において、東京電力からの情報伝達、通信連絡の訓練を実施しております。こうした訓練を通して、正確に情報が伝わるように通報用紙の見直しや、通報する側の東京電力だけでなく、通報を受ける市としても対応力の向上に努めてまいります。

（令和3(2021)年12月1日回答済）

#### 【質問2】

地震等の複合災害が前提で避難計画がつくられていない点は、この計画が実際の災害時に、実効性があるのか大きな疑問を抱かせます。福島原発事故の例を見るまでもなく、原子力災害の多くが地震をはじめ複合災害として発生する可能性が大きいと思われます。そのような複合災害の場合をむしろ基本的な状況だと考えて原子力防災計画を作成すべきではないでしょうか。

#### 【回答】

市の広域避難計画において、地震等による大規模な自然災害と原子力災害の複合災害では、人命の安全を第一とし、自然災害による人命への直接的なリスクが極めて高い場合や、自然災害による家屋の損壊等のため屋内での滞在の継続が困難な事態となった場合は、その自然災害に対する避難行動をとり、自然災害に対する安全が確保された後に、原子力災害に対する避難行動をとることを基本としています。

御指摘のとおり、原子力災害は地震を起因とする複合災害の可能性は高く、避難道路が被災し、避難に支障をきたすことも考えられます。こうしたことに対しては、柏崎市地域防災計画（地震・津波災害対策編）に基づき、各道路管理者と県警察、消防機関、自衛隊等と協力し、災害の状況などに応じて、道路啓開等の緊急措置を実施することとなります。

（令和3(2021)年12月1日回答済）

**【質問3】**

避難経由所にいったん避難した後、避難所に移動するようですが、その避難所は避難経由所と同一の市町村にあるのでしょうか。（確認です）

**【回答】**

基本的には避難経由所のある市町村と避難所のある避難先は同一市町村となっておりますが、剣野地区の米山台町内会、三島町町内会及び米山地区については、避難経由所は妙高市道の駅あらいですが、避難先は上越市となっております。

（令和3(2021)年12月1日回答済）

**【質問4】**

避難者の受け入れに関して、最終避難所のある自治体との協定が結ばれていないという話を聞いたのですが、その場合、周辺市町等との調整はどのような形で、その程度行われているのでしょうか？

**【回答】**

協定等は結んでおりませんが、避難者の受け入れに関しましては、新潟県の広域避難計画において避難先市町村が定められており、これについては受入市町村も承知しております。

（令和3(2021)年12月1日回答済）

**【質問5】**

避難者の受け入れに関して、受け入れ市町村も災害の被害を受けているなどの場合にも、柏崎刈羽からの被災者を受け入れることは、確認されているでしょうか？

**【回答】**

新潟県の広域避難計画において、避難先については、災害の種類や状況、規模等に応じて柔軟に選択する旨記されており、事前に決められている受入市町村が受入

困難な場合は、県が他の県内市町村に受入調整をすることとなります。また、県内で調整困難な場合は、国及び近隣県等に対して支援を要請し、調整することとなります。

(令和3(2021)年12月1日回答済)

**【質問6】**

スクリーニングポイントを開設するにあたり、開設の指示があつてから、どれくらいの時間で稼働できるのでしょうか？

**【回答】**

新潟県に確認し、次の回答を得ております。

スクリーニングポイントの開設については、「新潟県スクリーニング・簡易除染マニュアル」4運営(1)会場設営に記載のとおり、施設敷地緊急事態の段階から要員の参集や資機材の搬送を行い、会場設営が迅速に行えるよう要員・資機材を会場付近等で待機させることになっています。

**【質問7】**

スクリーニングポイントは、全部で34か所ありますが、放射線測定器その他の機器は全部で(または一か所あたり)何個くらい用意されていますか？必要な資機材はどこに保管されているのでしょうか？誰がスクリーニングポイントまで運ぶのでしょうか？運搬のための人員はどこから確保するのでしょうか？

**【回答】**

新潟県に確認し、次の回答を得ております。

スクリーニングポイントの候補地については、令和3年4月に4箇所追加指定し、現在38箇所となっています。

放射線測定器等については、主なものとしては、車のボディや避難者の衣服などの表面の放射性物質の付着を測定するGMサーベイメーターを約400台確保しており、柏崎刈羽原子力防災センターや県庁で保管しているほか、県と「原子力防災に関する協力協定」を締結している東京電力において保管しています。

資機材の運搬については、県や東京電力が連携して運搬します。

なお、資機材等が不足する場合に備え、国、関係県と連携し、他県で用意されている資機材等の共同利用などについても検討しています。

**【質問 8】**

スクリーニングポイントやその後の避難経路所などで甲状腺の線量測定を行わない理由は何でしょうか？

**【回答】**

新潟県に確認し、次の回答を得ております。

甲状腺の線量測定については、昨年度から今年度にかけて原子力規制委員会で議論が進められており、原子力規制庁の検討チームの報告書（案）では、甲状腺被ばく線量モニタリングの実施場所として「避難所又はその近傍の実施可能な適所」で測定することとされています。

**【質問 9】**

柏崎刈羽原発の事故では、SPEEDI を使わず、「D I A N A」というソフトを使って、汚染の拡大の予測をすると聞いています。UPZの避難について、この予測に基づいて、一定方向のみの避難を指示するということですが、風向きは刻々と変わります。南に避難命令が出たが、東方向は自宅退避継続というのは余りにも現実を無視した机上の空論ではないでしょうか。

その場合、市民は指示に従い、該当方向以外の住民は自宅待機を続けると本当に考えているのでしょうか

**【回答】**

UPZの避難・一時移転については、予測により実施するのではなく、放射性物質放出後の緊急時モニタリングの結果を放射性物質放出後の判断基準であるO I Lに照らし合わせて、避難・一時移転が必要な地区が指定されることとなります。

(令和3(2021)年12月1日回答済)